



2024年12月27日

株式会社愛知銀行

## フジサービス株式会社との あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社愛知銀行（頭取 伊藤 行記）は、フジサービス株式会社（本社 愛知県名古屋市、代表取締役 伊藤 健太）と、あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたのでお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

### 記

#### 1. 融資概要

契約締結日	2024年12月27日（金）
融資金額	180百万円
融資期間	5年
資金使途	運転資金

#### 2. フジサービス株式会社の概要

本社所在地	愛知県名古屋市中川区昭和橋通6丁目13
代表者	伊藤 健太
事業内容	電気工事業、太陽光発電事業、ベーカリー事業、 観光農園事業（2026年開始予定）、不動産事業
設立	1998年5月

### 3. 特定されたインパクトと測定するKPI（2030年に向けた目標）

(1) 各事業の成長による地域経済への貢献 ①当社売上の過半を占める電気工事業、およびベーカリー事業・観光農園事業のそれぞれにおいて、2025年度以降毎年度、前期比売上増加率10%を達成 ②電気工事における施工不具合を毎年度減少させ、2029年度までに年間0件を実現
(2) CO <sub>2</sub> 排出削減への取り組み推進 ①2029年度までに、太陽光発電設備（産業用・屋根付き・PPA・自社保有用）設置容量の合計120MW達成 （2022年度：10MW、2023年度：10MW、2024年度：19MW） 発電量ベースでは、144,000MWh/年を達成 （2022年度：12,000MWh、2023年度12,000MWh、2024年度：22,800MWh） ②2025年度以降、全国の顧客を対象に系統蓄電所（電力系統に直接接続される大規模蓄電システム）を5件/年導入 （新規事業） ③2029年度までに自社使用電力の再エネ率100%を達成 （2024年度：25%）
(3) ワークライフバランスの推進 ①男女問わず、2029年度までに育休取得率100%を達成 （直近3年度：50%） ②従業員の平均有給休暇取得日数を2027年度までに年間7日以上、2029年度までに年間10日以上に引き上げる （2022年度：3.31日、2023年度：3.09日、2024年度：5.31日）

### 4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

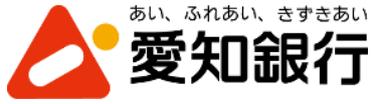
国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。

KPIの達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します（※1）。

（※1）当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以上



「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書  
～フジサービス株式会社～

2024年12月27日  
株式会社愛知銀行  
営業企画部  
ファイナンス戦略グループ

## 目次

はじめに	2
1. 企業概要	2
①会社概要	
②沿革	
③許可	
④ビジネスモデル図	
⑤信念・代表挨拶	
2. 事業内容	6
①電気工事業	
②太陽光発電事業	
③ベーカリー事業	
④観光農園事業	
⑤不動産事業	
3. 地域の課題解決に向けた取り組み	9
4. 環境への取り組み	10
5. 労働環境への取り組み	12
6. インパクトの特定	13
①インパクトマッピングによるインパクト分布	
②インパクト分布図	
③個別要因を考慮したインパクトの特定	
④国内のインパクトニーズ	
⑤特定したインパクトに対する愛知銀行の方向性との確認	
7. 測定する KPI	21
①各事業の成長による地域経済への貢献	
②CO <sub>2</sub> 排出削減への取り組み推進	
③ワークライフバランスの推進	
8. インパクト管理体制	23
9. モニタリング方法	23
10. 総括	23

## はじめに

株式会社愛知銀行は、フジサービス株式会社の事業が「環境」・「社会」・「経済」に与えるインパクトを分析・評価し、「あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、あいぎん PIF）」を実行した。

なお、株式会社愛知銀行は、国連環境計画・金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、フジサービス株式会社の事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

### <融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	180,000,000 円
資金使途	運転資金
融資期間	5 年

## 1. 企業概要

### ①会社概要

会社名	フジサービス株式会社
設立	1998 年 5 月
売上高	33 億円（2024 年 6 月期）
資本金	2,000 万円
代表取締役	伊藤 健太
事業内容	・ 電気工事業 ・ 太陽光発電事業 ・ ベーカリー事業 ・ 観光農園事業（2026 年開始予定） ・ 不動産事業
本社	愛知県名古屋市中川区昭和橋通 6 丁目 13
岐阜営業所	岐阜県岐阜市大福町 9 丁目 92 番地 3
パン屋 SUNtoF	愛知県名古屋市港区東茶屋 2 丁目 408
BOULANGERIE SUN	愛知県名古屋市千種区新池町 3 丁目 43 セレニティ東山 1 階
従業員数	32 名（2024 年 10 月末現在）
決算日	6 月 30 日
主な取扱メーカー	株式会社東芝／京セラ株式会社／シャープ株式会社／ ダイキン工業株式会社／パナソニック株式会社／ 三菱電機株式会社

## 【コーポレーションマーク】



## ②沿革

年	概要
平成 10 年	「三六九株式会社」設立
平成 14 年	社名を「フジサービス株式会社」に変更
令和 1 年	岐阜営業所開設
令和 1 年	土木工事業を開始
令和 3 年	SDGs 宣言
令和 4 年	本社を中川区に移転
令和 4 年	コーポレートサイトリニューアル
令和 4 年	名古屋市港区に「パン屋 SUNtoF」出店
令和 4 年	名古屋市千種区に「BOULANGERIE SUN」出店
令和 6 年	エコキュート EC サイト運営開始

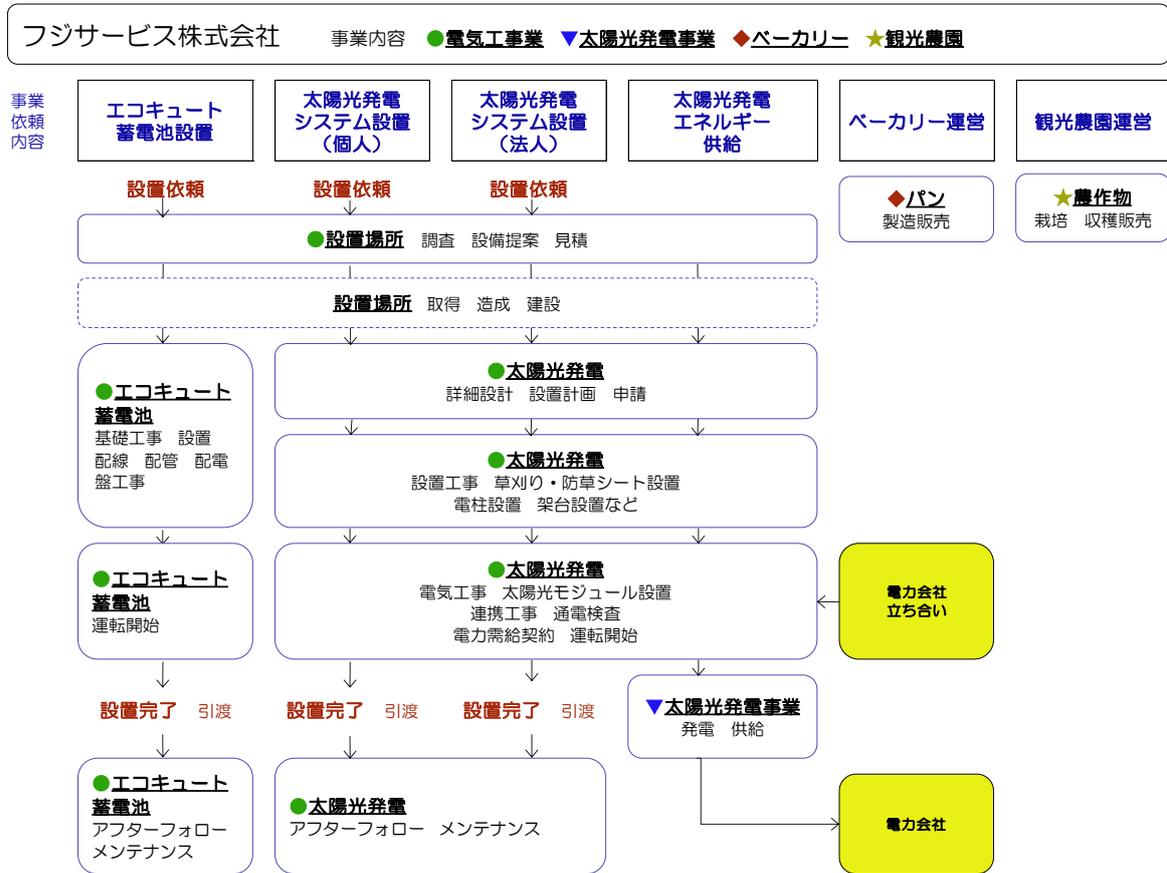
### ※今後の予定事項

令和 7 年	大府市に「パン屋 SUNtoF」出店予定
令和 8 年	名古屋市港区に観光農園（いちご農園 & 農園レストラン）出店予定

## ③許可

業種	許可番号	許可内容詳細
建設業許可	愛知県知事許可（般-30）第 106725 号	管工事業
建設業許可	愛知県知事許可（特-30）第 106725 号	電気工事業、土木工事業、 とび、土工、石、鋼構造物、 舗装、しゅんせつ、塗装、 水道施設、解体工事
宅地建物取引業	免許証番号 愛知県知事（1）第 24197 号	

#### ④ ビジネスモデル図



## ⑤信念

### 5つの信念

1. 譲れない「信念」があります  
「みんなが幸せでいられたらそれがいい」×  
「ずっとそばにあり続けるもので幸せになればいい」という、究極のシンプル思考
2. 「人」と真摯に向き合い  
一生お付き合いさせていただけるパートナーでありたい
3. いつまでも探求心を忘れない  
大胆な発想力で、常に「おもしろい」を探求
4. ピンチは成長のチャンス  
あらゆる角度から見て、ぶつかって、マイナスをプラスに
5. アイデアは周囲に転がっている  
時代・皆様からの需要にどん欲に目を光らせています

### 代表挨拶

#### フジサービスと関わる全ての人を幸せにしたい

当社は2002年の設立以来、電気工事業を中心に皆様の生活がより豊かで幸せなものになるよう努めてまいりました。

設立当時は空調工事のみを請け負っておりましたが、寄せられるお客様の声やニーズを取り入れ、太陽光発電システムをはじめとした様々な事業を展開するようになりました。

私たちを取り巻く環境は目まぐるしく変化し、市場やお客様のニーズも多様化しています。こうした中で、皆様のお役に立てるよう、試行錯誤を重ねながら新たな取り組みに挑戦し、成長を続けてまいりました。

これからも電気を通して人や街、地球環境との調和を大切に地域社会への貢献とお客様に愛される企業となれるよう努めてまいります。

## 2. 事業内容

フジサービス株式会社は、主に5つの事業を運営している会社である。5つの事業は、①電気工事業、②太陽光発電事業、③ペーカリー事業、④観光農園事業、⑤不動産事業、である。それぞれの事業概要については、以下の通りである。

### ①電気工事業

フジサービス株式会社の電気工事業は、主に太陽光発電システムの設置、メンテナンスである。家庭用発電システムからメガソーラーまで幅広いニーズにこたえている。今後は、PPAや系統用蓄電池の設置により一層力を入れていく方針。

依頼を受け、設置場所や設置方法などを検討しメリット・デメリット含めてお客さまに提案している。幅広いニーズに対応できるよう社内で資格取得できるよう体制を整えている。

また、太陽光により発電した電気を自家消費するための、オール電化（エコキュート・クッキングヒーター）やLED照明、家庭用蓄電池、V2H（EV充電用コンセント）などの設置・施工を行い、経年にあわせたメンテナンスにも対応している。

### ②太陽光発電事業

太陽光発電システム設置のノウハウを活かし、自社においても東海三県（愛知・岐阜・三重）にて太陽光発電事業を手掛け、再生可能エネルギーを広く供給している。



### ③ベーカリー事業

フジサービス株式会社は、2022年4月より名古屋市港区に「パン屋 SUNtoF」、2022年12月より名古屋市千種区に「BOULANGERIE SUN」という2件のパン屋を経営している。2件ともに自社の①電気工事業の技術を活かして建設した店舗である。

#### 【建物・設備】

「パン屋 SUNtoF」は太陽光発電設備を完備している。発電した電力でオーブンを稼働し、パンを製造している。また、店内にはイートインスペースもあり空調システムも太陽光発電でまかなっている。

「BOULANGERIE SUN」は「再エネ電源CO<sub>2</sub>フリー価値付きの電気『ミライズ Green でんき』」を利用して、製造・運営している。

#### 【原材料・提供品】

製造するパンは、地元農家が生産した食材を使って製造している。一部農家はフジサービス株式会社が設置した太陽光発電設備を利用してできた電力により原材料を生産している。主に愛知県内の地域食材を利用することで地元地域に寄与している。

また、パンの製造・提供に利用する、袋・カップ・敷紙などには再生紙を取り入れ、環境に配慮したパンを製造している。

#### 【製造】

地域で採れた食材をふんだんに使い、生地・小倉あん・カレー・カスタードなどは店舗にて手作りしている。

廃棄ロスについて、売れ残ったパンの近隣事業所への提供及び賞味・消費期限が長いパンの開発を取り組んでおり、購入後の廃棄ロスが少なくなるための製品開発を行っている。

#### 【地域活動】

定期的に地域の子供たちを対象とした「パン教室」や「食育活動」を開催することで、地域との深い関わりと、食からの教育活動を行っている。

#### 【店内】



#### 【店舗 太陽光発電】



2025年2月に、大府市に「パン屋 SUNtoF」をベーカリー事業の3店舗目として出店予定。

#### **④観光農園事業（2026年開始予定）**

名古屋市港区に、いちご狩りができる「いちごの MINATO」という観光農園の運営を計画している。

「いちごの MINATO」は木造の温室にし、畑に支柱を立て上部空間に太陽光発電設備を設置予定としている。太陽光発電システムの電力を利用し農業生産と発電で共有する営農型太陽光発電を導入し、発電された電力は併設したカフェの運営にも利用予定である。木造の建物は、森林サイクルを維持するために発生する木材を使用することで、森林環境の継続的な維持に貢献することを目指す。



#### **⑤不動産事業**

太陽光発電システムを活かした環境にやさしい住宅の普及に向け、施工から販売まで一貫して対応できる体制を整えている。

### 3. 地域の課題解決に向けた取り組み

#### ①愛知県の指標

フジサービス株式会社は、本社を愛知県名古屋市に構えており、愛知県を中心に事業展開している。

愛知県においては、リニア中央新幹線が全線開業しスーパー・メガリージョンの形成が期待される 2040 年頃を展望し、2030 年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン 2030」を 2020 年 11 月に策定した。2030 年度に向けた基本目標として「暮らし」、「経済」、「環境」の指標に加え、SDGs に関連する目標として「重要政策の方向性」を掲げている。

#### <重要政策の方向性> (一部抜粋)

重要政策の方向性	主要な政策の方向性	内容等
すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆女性の活躍促進</li> <li>・活躍の場の拡大と職場定着の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性をはじめとした様々な主体の参画</li> <li>・働く場での女性の活躍拡大</li> </ul>
豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新技術を活用した効率的な働き方の促進</li> <li>・省力化や無人化の促進</li> <li>・移動の効率性向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働時間の短縮や生産性の向上</li> <li>・職場の省力化や無人化を促進</li> <li>・MaaS や自動運転の社会実装を推進</li> <li>・移動時間の最適化や効率的な活用</li> </ul>
イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆次世代産業の振興</li> <li>・自動車産業の振興</li> <li>・戦略的な産業集積の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CASE、MaaS 等自動車産業の変革期をリード</li> <li>・EV、PHV 等次世代自動車の更なる普及拡大</li> <li>・長年県内に立地している企業の再投資</li> <li>・産業集積や投資を促進</li> </ul>
持続可能な地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進</li> <li>・再生可能エネルギー当の導入拡大と地産地消の推進</li> <li>・環境・新エネルギー産業の振興と ESG 投資の呼び込み</li> <li>・廃棄物の適正処理に向けた取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーの主力電源化</li> <li>・太陽エネルギーの更なる活用</li> <li>・グリーン購入の促進</li> <li>・省エネルギー設備の導入</li> <li>・再生可能エネルギーの利用</li> <li>・プラスチックごみへの対策</li> <li>・製造、流通、使用、廃棄における 3 R</li> </ul>

## 4. 環境への取り組み

フジサービス株式会社は、「電気×未来」をテーマに、「街の電気屋さん」として、お客様の側にある「電気」の可能性を活用し、お客さまのもとに幸せをお届けする。事業を通じて持続可能で豊かな未来を作り出す取り組みに挑み続けている。

自社においても電気を通じた環境へ配慮した取り組みを行っている。

### 太陽光発電

本社ビルの屋上にソーラーパネルを設置し、オフィスの電力消費をまかなっている。



### LED 照明

本社の照明は、LED照明を利用している。電力消費量を抑えることによりCO<sub>2</sub>の排出を抑えている。



## ハイブリッド車及び電気自動車

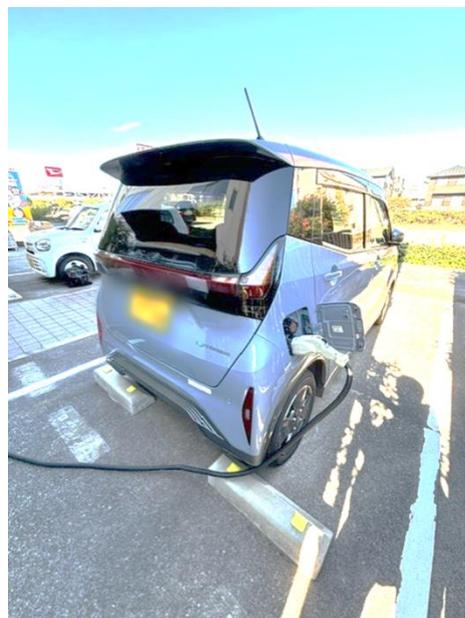
自社の営業に関わる車は、ハイブリッド車及び電気自動車を利用している。

災害時は、自社の太陽光発電設備及び電気自動車の電気を利用し、非常時に対応できるよう備えている。

### 【ハイブリッド車】



### 【電気自動車と充電設備】



## 5. 労働環境への取り組み

### 人材育成

フジサービス株式会社では、自社の社員に対し資格取得のために各種サポートを行っている。資格取得の受験費用を全額補助し、取り組みやすい環境を整えている。就労時間中の外部講習会への参加や、自習スペース（本社3階）の提供など働きながらの資格取得へのサポートも行っている。

有資格者

資格	有資格者人数
第二種電気工事士	3人
第一種電気工事士	3人
給水工事主任技術者	1人
1級電気工事施工管理技士	1人
1級土木施工管理技士	2人
宅地建物取引士	2人

### 両立支援

社員が育児をしながら仕事がしやすい環境にするために、短時間勤務やリモートワークを導入している。

## 6. インパクトの特定

### ①インパクトマッピングによるインパクト分布

愛知銀行は事業性評価の分析によりフジサービス株式会社の主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。フジサービス株式会社の事業活動を通じて関与できるカテゴリに限定して影響を検討する。

### ②インパクト分布図

【当社の川上における事業のインパクト】

◆川上の事業

	配管・暖房・空調設備工事業 (4322)		その他機械器具卸売業 (4659)		精穀・製粉業 (1061)	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(可用性)						
食料						
住居						
健康・衛生						
教育						
雇用						
エネルギー						
移動手段 (モビリティ)						
情報						
文化・伝統						
人格と人の 安全保障						
正義・公正						
強固な制度・ 平和・安定						
水(品質)						
大気						
土壌						
生物多様性と 生態系サービス						
資源効率・ 安全性						
気候						
廃棄物						
包括的で 健全な経済						
経済収束						

川上の業種として、配管・暖房・空調設備工事業、その他機械器具卸業及び精穀・製粉業を掲載している。当社は、主に電気設備工事業であるが、太陽光パネルの仕入れを行っていることから、その他機械器具卸売業を川上の業種としても、位置付けている。

川上の事業の内、配管・暖房・空調設備工事業及びその他機械器具卸売業は主に環境面のネガティブインパクトが挙げられるものの、当社が直接関与できる部分は少ない。

精穀・製粉業について、当社が運営するベーカリー事業に使用する食材は地元の農家が生産したものを使っている。それにより、「気候」において、運搬により発生するCO<sub>2</sub>の削減につながることからネガティブインパクトの削減に寄与している。

## 【当社における事業のインパクト】

◆当社の事業

	太陽光発電事業 (35121)		電気設備工事業 (4321)		パン製品製造業 (1071)		樹木及び灌木に実るその他の果 実及びナッツの栽培 (0125)	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(可用性)								
食料								
住居								
健康・衛生								
教育								
雇用								
エネルギー								
移動手段 (モビリティ)								
情報								
文化・伝統								
人格と人の 安全保障								
正義・公正								
強固な制度・ 平和・安定								
水(品質)								
大気								
土壌								
生物多様性と 生態系サービス								
資源効率・ 安全性								
気候								
廃棄物								
包括的で 健全な経済								
経済収束								

当社の事業は、「太陽光発電事業」、エコキュートの設置取付における「電気設備工事業」、ベーカリー事業における「パン製品製造業」及び2026年開始予定の観光農園事業における「樹木及び灌木に実るその他の果実及びナッツの栽培」を掲載している。

### 【太陽光発電事業】

「エネルギー」「大気」「気候」のカテゴリにおいてポジティブインパクトが期待できる。

「エネルギー」「大気」「気候」については、太陽光発電の売電事業を通じて再生可能エネルギーの安定供給に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献している。

「資源効率・安全性」については、太陽光発電システムの製造・使用に伴い、新たな資源採掘を助長する可能性があるというネガティブインパクトがある。当社は、売電事業について自社で施工を行っているが、設置環境に適したパネルや架台などの部材及びメーカーの選定を行い最適な施工を行い、施工後の保守管理を実施している。太陽光パネルのリサイクルについて、現在において処分の実績が無いものの、今後発生する際はリサイクル業者に引き取ってもらい有効活用につなげる方針。また、太陽光発電システムの導入に関しては、自然災害によって漏電が発生し感電などの二次被害発生の恐れがあり、安全性についてネガティブインパクトがある。当社は、地震や台風・ゲリラ豪雨などの災害時の被害を防止するために、近隣環境も含めた調査を入念に行い建設に適した用地かどうか確認の上、設置環境に適した太陽光発電システムを導入している。

#### 【電気設備工事業】

「住居」「雇用」「エネルギー」「情報」のカテゴリにおいてポジティブインパクトが期待できる。このうち、「情報」については、当社の事業は主に太陽光発電システムのEPC事業およびエコキュートの取付を行っており除外とする。

「住居」「エネルギー」については、エコキュートの設置により、少量の電気エネルギーと大気熱エネルギーでお湯を作ることで暮らしやすい住居に貢献している。また、戸建て住宅や工場等の産業向けの太陽光発電システムのEPC（設計、調達、建設）事業を通じて、安全でクリーンなエネルギー転換に貢献している。今後は、BCP対策や電気の効率利用を検討している企業に対し、系統蓄電所の設置を勧め再生可能エネルギーの出力の不安定さを吸収する電力の平準化を進めていく。

「廃棄物」についてネガティブインパクトに配慮する必要がある。企画・設計段階において、部材を効率よく利用するように考慮することで、廃棄物の発生抑制を行っている。

#### 【パン製品製造業】

「食料」「健康・衛生」「雇用」「文化・伝統」「包括的で健全な経済」のカテゴリにおいてポジティブインパクトが期待できる。「食料」「健康・衛生」については、地元農家が生産した食材を使って製造している。また、あんこ、カレー、カスタードなどの具材は店内で手作りし安全な食品の提供に努めている。「文化・伝統」の観点では、パン教室や食育活動を通じ、地元の食材や生産過程等に対する地域の子供たちの理解醸成を図っている。

「包括的で健全な経済」について、現在の2店舗運営から新規出店を予定しており、地元食材の利用拡充により地域経済を活性化させることに貢献していく。

「水」「資源効率」「気候」「廃棄物」といった環境面のネガティブインパクトが懸念される。当社は店舗の屋根全体に設置した太陽光パネルにより電力の一部を賄っており、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいる。売れ残ったパンについては、近隣事業所への提供及び賞味・消費期限が長いパンの開発に取り組んでおり、廃棄ロス削減のための商品開発を行うことでこれらのネガティブインパクトの低減に努める。

#### 【樹木及び灌木に実るその他の果実及びナッツの栽培】

2026年開始予定の観光農園事業においては、いちご狩りができる観光農園及びカフェの運営を計画している。インパクトの発現はこれからになるものが多いが、「食料」「健康・衛生」にポジティブなインパクトが見込まれる。いちご狩り及びカフェでの食材利用により、お客さまに採れたてで新鮮な状態で提供することを可能としている。また、温室の上部に太陽光発電設備を設置することでCO<sub>2</sub>排出量の抑制を図る。加えてカフェの建設には、森林サイクルの維持に貢献するために国産材の活用を予定している。日本は国土の66%が森林で覆われており、適切な管理により過密な状態を解消する必要があるものの、安価な輸入木材の影響で国産材の利用が減少して森林整備の資金不足につながっているという課題があることから、国産材を積極的に利用することで放置林の減少に貢献する。

「水」「土壌」といった環境面のネガティブインパクトについて、可能な限り有機肥料を利用し、必要な成分を推奨される容量・タイミングで使用することを予定している。また、堆肥を利用する等により土壌の保水性を高め水の必要量を減らす取り組みを予定している。

#### 【雇用】のインパクトについて

「雇用」のインパクトについては、電気設備工事業、パン製品製造業及び樹木及び灌木に実るその他の果実及びナッツの栽培で確認ができる。太陽光発電システムEPC（設計、調達、建設）事業をはじめ、空調設備工事、蓄電設備工事、オール電化工事、不動産事業、パン屋事業など、様々な事業に取り組んでおり適材適所の人員配置により、多様な人材が活躍できる仕組みづくりを行っている。また、今後は農業事業（自社で観光農園事業取組予定）により、若年層の雇用を増やし、地域の活性化を図っていく。また、働きやすい職場づくりとして、育休取得率100%、平均有給休暇取得日数の引き上げをKPIに掲げ、更なるポジティブインパクトの発現につなげていく。

## 【当社の川下における事業のインパクト】

◆川下の事業

	太陽光発電事業 (35121)	
	ポジティブ	ネガティブ
水(可用性)		
食料		
住居		
健康・衛生		
教育		
雇用		
エネルギー		
移動手段 (モビリティ)		
情報		
文化・伝統		
人格と人の 安全保障		
正義・公正		
強固な制度・ 平和・安定		
水(品質)		
大気		
土壌		
生物多様性と 生態系サービス		
資源効率・ 安全性		
気候		
廃棄物		
包括的で健全 な経済		
経済収束		

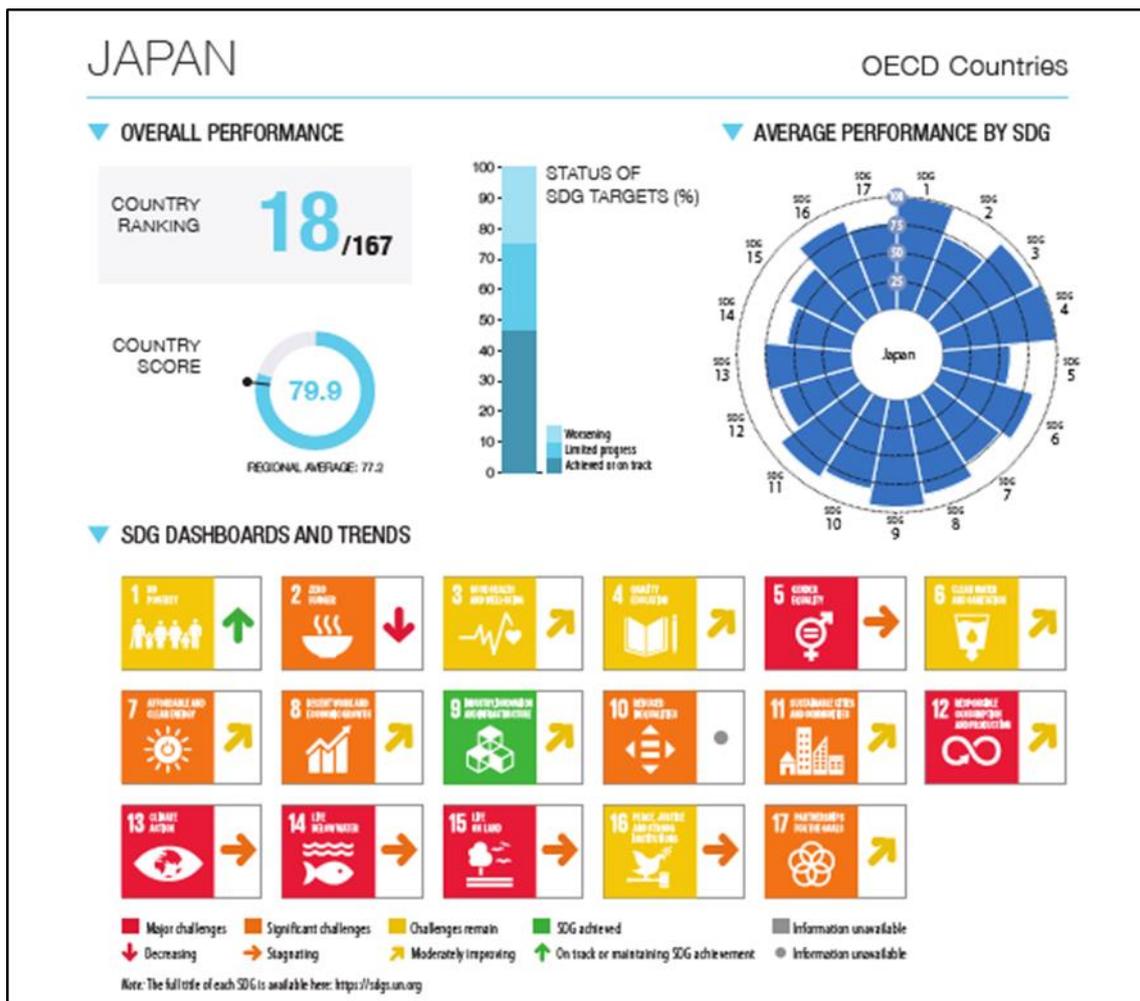
川下の事業として太陽光発電事業を掲載している。

ポジティブなインパクトとして「エネルギー」「大気」「気候」が挙げられる。川下の事業において、カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの普及が必要とされる中で、当社としては太陽光パネルの供給及び設置工事を行うことでCO<sub>2</sub>排出削減に貢献している。

#### ④国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス & ダッシュボード 2024」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」において愛知銀行が特定したフジサービス株式会社のインパクトと対応する SDGs のゴール「2、7、8、11、13」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
食料	2 「飢餓をゼロに」
エネルギー	7 「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」
雇用・包括的で健全な経済	8 「働きがいも経済成長も」
住居	11 「住み続けられるまちづくりを」
気候	13 「気候変動に具体的な対策を」

#### ⑤特定したインパクトに対する愛知銀行の方向性との確認

愛知銀行グループは、経営理念である「地域社会からの信頼を大切にし、地域社会の繁栄に貢献します」に基づく事業活動を通じて、「地域の発展」と「企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献すること」をサステナビリティ方針として掲げている。上記分析で特定したフジサービス株式会社の事業活動によるインパクトは、愛知銀行グループのサステナビリティ方針と整合的である。

## 7. 測定する KPI

### ①各事業の成長による地域経済への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会面・経済面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリー	「食料」「住居」「エネルギー」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 
対応方針	<p>①注力事業の売上増加施策の着実な実行</p> <p>電気工事業：太陽光発電の需要増加に対する EPC 業務の推進</p> <p>ベーカリー事業：メニューの見直し、新規出店</p> <p>観光農園事業：イチゴ農園、農園レストラン開業</p> <p>②電気工事業に従事する作業員への適切な教育と最適な工期設定</p>
KPI・目標	<p>① 当社売上の過半を占める電気工事業、およびベーカリー事業・観光農園事業のそれぞれにおいて、2025 年度以降毎年度、前期比売上増加率 10%を達成</p> <p>② 電気工事における施工不具合を毎年度減少させ、2029 年度までに年間 0 件を実現</p>

### ②CO<sub>2</sub>排出削減への取り組み推進

項目	内容
インパクトの種類	社会面・環境面でポジティブインパクトを拡大 環境面でネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリー	「エネルギー」「気候」
関連する SDGs	 
対応方針	<p>① E P C 事業者として設計、調達、建設を一手に担うことによる受注確保および発電事業の強化による再生可能エネルギーの普及</p> <p>② B C P 対策や電力の効率利用を検討している企業への営業推進</p> <p>③ 太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用による自社の CO<sub>2</sub> 排出削減</p>

<b>KPI・目標</b>	<p>① 2029 年度までに、太陽光発電設備（産業用・屋根付き・PPA・自社保有用）設置容量の合計 120MW 達成          (2022 年度：10MW、2023 年度：10MW、2024 年度：19MW)          発電量ベースでは、144,000MWh/年を達成          (2022 年度：12,000MWh、2023 年度：12,000MWh、          2024 年度：22,800MWh)</p> <p>② 2025 年度以降、全国の顧客を対象に系統蓄電所（電力系統に直接接続される大規模蓄電システム）を 5 件/年導入          (新規事業)</p> <p>③ 2029 年度までに自社使用電力の再エネ率 100%を達成          (2024 年度：25%)</p>
---------------	--

### ③ワークライフバランスの推進

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大 社会面でネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	①②業務の効率化及び分担の見直し、スケジュールの調整
KPI・目標	<p>①男女問わず、2029 年度までに育休取得率 100%を達成          (直近 3 年度：50%)</p> <p>②従業員の平均有給休暇取得日数を 2027 年度までに年間 7 日以上、2029 年度までに年間 10 日以上に引き上げる          (2022 年度：3.31 日、2023 年度：3.09 日、2024 年度：5.31 日)</p>

## 8. インパクトの管理体制

フジサービス株式会社は、最高責任者を伊藤社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、伊藤社長を中心にサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

あいぎん PIF におけるインパクトについては、伊藤社長が中心となり、KPI の達成に向けた施策を展開する。

<管理体制>

最高責任者	代表取締役社長 伊藤 健太
-------	---------------

## 9. モニタリング方法

あいぎん PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、管理責任者である伊藤社長と株式会社愛知銀行が年 1 回以上の協議にて確認する。

協議において、フジサービス株式会社は設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社愛知銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

## 10. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、フジサービス株式会社の事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取り組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDGs への貢献につながる取り組みであることを確認した。

以 上



# セカンドオピニオン

## 愛知銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024年12月27日

### フジサービス株式会社

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：新井 真美

格付投資情報センター(R&I)は愛知銀行がフジサービスに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&Iは別途、愛知銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している<sup>1</sup>。今回のファイナンスに関して愛知銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスがPIF原則に準拠して適用されていることを確認した。

愛知銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

### (1) 対象先

社名	フジサービス株式会社
所在地	名古屋市
設立	1998年5月
資本金	20百万円
事業内容	電気工事業、太陽光発電事業、ベーカリー事業、観光農園事業(2026年開始予定)、不動産事業
売上高	33億円(2024年6月期)
従業員数	32名(2024年10月末時点)

### (2) インパクトの特定

愛知銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

### (3) インパクトの評価

愛知銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、愛知銀行グループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

<sup>1</sup> 2022年7月13日付セカンドオピニオン「愛知銀行 あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」  
[https://www.r-i.co.jp/news\\_release\\_suf/2022/07/news\\_release\\_suf\\_20220713\\_jpn\\_01.pdf](https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/07/news_release_suf_20220713_jpn_01.pdf)

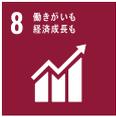
## ① 各事業の成長による地域経済への貢献

インパクトの種類	社会面・経済面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「食料」「住居」「エネルギー」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 
対応方針	<p>① 注力事業の売上増加施策の着実な実行 電気工事業：太陽光発電の需要増加に対する EPC 業務の推進 ベーカリー事業：メニューの見直し、新規出店 観光農園事業：イチゴ農園・農園レストラン開業</p> <p>② 電気工事業に従事する作業員への適切な教育と最適な工期設定</p>
KPI・目標	<p>① 当社売上の過半を占める電気工事業、およびベーカリー事業・観光農園事業のそれぞれにおいて、2025 年度以降毎年度、前期比売上増加率 10%を達成</p> <p>② 電気工事における施工不具合を毎年度減少させ、2029 年度までに年間 0 件を実現</p>

## ② CO2 排出削減への取り組み推進

インパクトの種類	社会面・環境面でポジティブインパクトを拡大 環境面でネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「エネルギー」「気候」
関連する SDGs	 
対応方針	<p>① EPC 事業者として設計・調達・建設を一手に担うことによる受注確保および発電事業の強化による再生可能エネルギーの普及</p> <p>② BCP 対策や電力の効率利用を検討している企業への営業推進</p> <p>③ 太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用による自社の CO2 排出削減</p>
KPI・目標	<p>① 2029 年度までに、太陽光発電設備(産業用・屋根付き・PPA・自社保有用)設置容量の合計 120MW 達成 (2022 年度:10MW、2023 年度:10MW、2024 年度:19MW) 発電量ベースでは 144,000MWh/年を達成 (2022 年度:12,000MWh、2023 年度:12,000MWh、2024 年度:22,800MWh)</p> <p>② 2025 年度以降、全国の顧客を対象に系統蓄電所(電力系統に直接接続される大規模蓄電システム)を 5 件/年導入(新規事業)</p> <p>③ 2029 年度までに自社使用電力の再エネ率 100%を達成(2024 年度:25%)</p>

## ③ ワークライフバランスの推進

インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大 社会面でネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 8 働きがいの 経済成長も
対応方針	① ②業務の効率化および分担の見直し、スケジュールの調整
KPI・目標	① 男女問わず、2029 年度までに育休取得率 100%を達成 (直近 3 年度:50%) ② 従業員の平均有給休暇取得日数を 2027 年度までに年間 7 日以上、2029 年度までに年間 10 日以上に引き上げる (2022 年度:3.31 日、2023 年度:3.09 日、2024 年度:5.31 日)

## (4) モニタリング

愛知銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

## 【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

## 【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。